



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 9119 URL <https://www.iino.co.jp/kaiun/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 當舎 裕己
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 鮎子田 修 TEL 03-6273-3208
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	76,035	15.3	4,617	△17.2	5,223	△3.2	8,318	54.7
2021年3月期第3四半期	65,925	△1.2	5,573	88.1	5,398	113.3	5,377	161.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 9,844百万円 (91.0%) 2021年3月期第3四半期 5,154百万円 (137.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	78.62	—
2021年3月期第3四半期	50.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	245,375	86,717	35.3	819.20
2021年3月期	245,611	79,835	32.5	753.55

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 86,675百万円 2021年3月期 79,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	6.00	—	16.00	22.00
2022年3月期	—	11.00	—		
2022年3月期（予想）				18.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	15.8	5,900	△13.6	6,800	△0.1	10,000	30.6	94.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期3Q	108,900,000株	2021年3月期	108,900,000株
2022年3月期3Q	3,094,685株	2021年3月期	3,093,851株
2022年3月期3Q	105,805,781株	2021年3月期3Q	105,806,487株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19。以下、「感染症」という。）の変異株による感染症再拡大の影響はあるものの、一部の国を除き秋口以降景気回復の動きが見られました。米国では、感染症の再拡大が懸念されるものの、個人消費や設備投資が堅調に推移しました。中国では、外需は好調に推移したものの、不動産業界への規制や感染症の再拡大に伴う厳しい行動制限等により、固定資産投資や個人消費が低調であったため、景気の減速が続きました。欧州では、変異株の拡大により一部の国で行動制限が再導入されましたが、個人消費は堅調であり、景気は回復基調を維持しました。我が国の経済は、緊急事態宣言の解除後には個人消費を中心に持ち直しの動きが見られました。

当社グループの海運業を取り巻く市況は、LNG船やドライバルク船では高い水準で推移し、低調であったケミカルタンカーにおいても回復基調となりました。一方、大型原油タンカーでは依然として低迷が続きました。また、感染症の影響による船員交代の制限等の運航上のリスクは解消されず、予断を許さない状況が続きました。このような状況の下、当社グループでは、既存契約の有利更改や効率配船への取り組み等により、運航採算の向上を図った他、売船市場の動向を見極め船舶の処分を行い、固定資産売却益（特別利益）を計上しました。不動産業においては、当社所有ビルの商業フロアの営業やイノホール&カンファレンスセンター等で感染症の影響を受けましたが、オフィスフロアは順調な稼働を継続したことから、全体としては安定した収益を確保しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は760億35百万円（前年同期比15.3%増）となりましたが、ドライバルク船市況が高水準であった一方、LNG船等の定期修繕により営業費用が増大したことや、LPG船の市況が前年同期は高騰していたこと等から、営業利益は46億17百万円（前年同期比17.2%減）、経常利益は52億23百万円（前年同期比3.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は83億18百万円（前年同期比54.7%増）となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

①外航海運業

当第3四半期連結累計期間の外航海運市況は以下の通りです。

大型原油タンカー市況は、経済活動回復に伴い原油需要が増加し、夏場より継続してOPECプラスの協調減産幅が縮小されているにも拘わらず、依然として船腹供給圧力が強いことから、低迷が続きました。

ケミカルタンカー市況は、アジア域内では検疫強化等の影響を受け船腹需給が引き締まり、運賃の上昇が見られました。その他の地域では、プロダクトタンカー市況の低迷によるプロダクトタンカーのケミカル船市場への流入や、米国南部での悪天候によるケミカルプラントの操業停止等の影響により、総じて低調に推移しておりましたが、冬場におけるプロダクトタンカー市況の上昇や、操業再開したプラントからの輸送需要増加等により、市況の上昇が見られました。

大型ガス船のうち、LPG船市況は、米国からアジア向けの裁定取引縮小により夏場を中心に一時軟化したものの、中国PDHプラントの稼働やインドの民生需要、また、入渠船の増加やパナマ運河での滞船等による船腹需給の引き締まりに支えられ、概ね堅調に推移しました。LNG船市況は、中国を中心とするアジアにおける石炭から天然ガスへの発電燃料の転換による需要増加に加え、欧州においてはロシアからの天然ガス供給の減少を背景とした米国からの輸送需要の増加が見られ、秋口以降は高い水準を維持しました。

ドライバルク船市況は、先進国の経済活動回復に牽引され依然として高い水準で推移しているものの、原材料価格の高騰や、中国における粗鋼生産量の減少等を背景に一部で荷動きが減少し、また、夏場より続いていた中国港湾での滞船の状況にも改善が見られたことから、秋口以降はやや軟化しました。

なお、当第3四半期連結累計期間における当社グループの平均為替レートは¥110.97/US\$（前年同期は¥106.14/US\$）、船舶燃料油価格についてはC重油380cStの平均価格はUS\$405/MT（前年同期はUS\$249/MT）、適合燃料油の平均価格はUS\$531/MT（前年同期はUS\$324/MT）となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

大型原油タンカーにおいては、支配船腹を長期契約に継続投入し安定収益の確保に努めました。

ケミカルタンカーにおいては、当社の基幹航路である中東域から欧州向け及びアジア向けの安定的な数量輸送契約に加え、北アフリカからインド、パキスタン向けの磷酸液及びアジア域の高運賃スポット貨物を積極的に取り込んだことで、夏場以降採算は大きく改善しました。当社と米国オペレーターの合弁事業は、当第3四半期連結会計期間にパートナーシップの形態を変更し、米国オペレーター向けのプロフィットシェア付定期用船契約に移行しました。

大型ガス船においては、第2四半期連結会計期間におけるLNG船の定期修繕により営業費用が増大しましたが、LPG・LNG船共に、既存の中長期契約を中心に安定収益を確保しました。

ドライバルク船においては、専用船が順調に稼働し安定収益確保に貢献したことに加え、ポストパナマックス及びハン

ディ船型を中心とする不定期船部門においても、契約貨物への投入を中心に効率的な配船と運航に努めました。また、一部では好市況を享受したことで運航採算は当初計画を上回る水準で推移し、収益の確保に寄与しました。

以上の結果、外航海運業の売上高は601億98百万円(前年同期比17.4%増)、営業利益は10億28百万円(前年同期比54.9%減)となりました。

②内航・近海海運業

当第3四半期連結累計期間の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航ガス輸送の市況は、石油化学ガスの底堅い転送需要に支えられ概ね堅調に推移しました。産業用LPGのプラント間転送需要は堅調に推移した一方、民生用LPGにおいては、感染症拡大による外食及び観光産業需要減少の影響から、冬場のエネルギー需要期に入った後も、転送需要は依然として低調に推移しました。

近海ガス輸送の市況は、国内プラントの定期修繕の影響を受け、当初軟調に推移しておりましたが、主要貨物であるプロピレン、塩化ビニルモノマーの国内生産量が中国向け輸出関連需要に牽引され、夏場以降は堅調に推移しました。また、中国港湾での検疫強化による滞船や、新造船の竣工隻数が限定的であることから、船腹需給が引き締まり、当社が主力とする3,500m³型高压ガス船のアジア城市況は秋口以降上昇傾向となりました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航ガス輸送においては、中長期契約に基づく安定的な売上確保と効率配船に取り組みました。

近海ガス輸送においては、夏場までの市況軟化の影響を完全に避けることはできませんでしたが、中長期契約に基づき安定した貸船料収入の維持に努めました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は69億21百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は3億85百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

③不動産業

当第3四半期連結累計期間の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市況は、10月に緊急事態宣言が解除された以降も、感染症拡大の影響による下降基調が継続しました。国内企業はリモートワークを拡充し、これまでの増員計画をベースにした増床移転の見直しや固定費削減のための事業所縮小等を行い、オフィス需要が減少したことから賃料は下落し、空室率は6%台での推移となりました。

貸ホール・貸会議室においては、緊急事態宣言の解除に伴いイベント開催の動きが見え始めたものの、依然として厳しい顧客獲得競争が続きました。

不動産関連事業のフォトスタジオ事業においては、感染症拡大の影響により撮影需要は依然として低調なまま推移しました。

英国ロンドンの不動産市況は、感染症拡大が一時落ち着いたことで、オフィスビルの空室率は僅かに改善しました。しかしながら、変異株等の新たな感染拡大により、12月には政府が原則在宅勤務を勧告する等再び規制が強化されました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

当社所有ビルにおいては、商業フロアの営業に感染症の影響はあったものの、6月末に竣工した日比谷フォートタワーも含めて、オフィスフロアは堅調な稼働を継続し、安定した収益を維持することができました。

当社グループのイノホール&カンファレンスセンターにおいては、10月より緊急事態宣言が解除されイベント開催制限も緩和されたことを受け、低迷を続けていたイベント需要に一部改善の兆しが見られ、稼働と収益は僅かながら回復の方向に向かいました。

フォトスタジオ事業を運営する(株)イノ・メディアプロにおいては、撮影需要が減少する中でも万全の感染症対策を実施して顧客確保に努めたものの、低調な広告需要の影響も重なり、厳しい状況が継続しました。

英国ロンドンの不動産事業においては、賃貸ビルで商業フロアの営業については感染症の影響があるものの、オフィスフロアは順調に稼働したため、収益を維持することができました。

以上の結果、不動産業の売上高は90億74百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は32億4百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ2億36百万円減少し、2,453億75百万円となりました。これは主に建物の竣工と船舶の売却によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ71億18百万円減少し、1,586億58百万円となりました。これは主に船舶の売却に伴う設備資金の返済によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ68億81百万円増加し、867億17百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、ケミカルタンカーにおいて高運賃スポット貨物を獲得したことや、ドライバルク船市況が想定より高い水準で推移したこと等から、直近の業績予想時(2021年11月9日)の想定を大きく上回りました。今後も感染症収束の目途が立っておらず、感染症拡大防止に伴う船員交代の制限に加え、輸送需要の鈍化も懸念されますが、足元の海運市況も堅調であるため、第4四半期連結会計期間においても業績の改善を見込んでおります。以上を踏まえ、通期連結業績予想を以下の通り見直しました。

2022年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	直近の業績予想 (2021年11月9日発表)	今回の業績予想 (2022年2月8日発表)	増減額/増減率
売上高	98,000	103,000	+5,000/+5.1%
営業利益	4,500	5,900	+1,400/+31.1%
経常利益	5,100	6,800	+1,700/+33.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,300	10,000	+1,700/+20.5%

※第4四半期連結会計期間の為替レート及び船舶燃料油価格の前提は以下の通りです。

〈直近の業績予想発表時の前提〉

為替レート 110円/US\$

船舶燃料油価格 US\$480/MT(油種：C重油380cSt(High Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール)

US\$590/MT(油種：適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール)

〈今回発表予想前提〉

為替レート 112円/US\$

船舶燃料油価格 US\$480/MT(油種：C重油380cSt(High Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール)

US\$590/MT(油種：適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール)

当社は長期的な企業価値の向上によって安定配当を継続することに加え、配当額と利益成長との連動性を高めるため、通期業績に対して配当性向30%を基準とした配当を継続していくことを基本方針としております。

2022年3月期の期末の1株当たりの配当金につきましては、当期の業績予想が直近の業績予想(2021年11月9日発表)から改善することを勘案した上で、前述の基本方針に基づき1株当たり6円00銭増額の18円00銭とし、中間配当と合わせた年間配当金額は1株当たり29円00銭を予定しております。当社としては引き続き業績の向上に向けて努力すると共に、今後の利益水準及び財政状態や、株主還元の更なる強化という観点を総合的に勘案して、期末の1株当たりの配当金について決定する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,304	11,753
受取手形及び売掛金	7,536	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	9,729
貯蔵品	2,679	3,632
商品	76	90
販売用不動産	3	3
繰延及び前払費用	1,797	2,248
未収還付法人税等	102	145
その他	4,324	5,168
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	29,818	32,766
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	98,215	91,556
建物及び構築物(純額)	40,125	47,092
土地	42,801	42,891
リース資産(純額)	5,094	4,954
建設仮勘定	7,838	4,921
その他(純額)	171	202
有形固定資産合計	194,244	191,616
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他	520	573
無形固定資産合計	529	582
投資その他の資産		
投資有価証券	18,743	18,081
長期貸付金	147	136
退職給付に係る資産	225	204
繰延税金資産	20	20
その他	1,884	1,970
投資その他の資産合計	21,019	20,411
固定資産合計	215,793	212,608
資産合計	245,611	245,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,777	6,765
短期借入金	26,688	20,514
未払費用	310	407
未払法人税等	242	51
前受金	2,911	—
前受金及び契約負債	—	2,169
賞与引当金	338	75
株主優待引当金	26	—
リース債務	5,122	1,393
その他	2,932	2,181
流動負債合計	44,345	33,554
固定負債		
長期借入金	100,056	100,621
社債	5,000	5,000
役員退職慰労引当金	60	72
退職給付に係る負債	704	726
特別修繕引当金	3,624	2,969
受入敷金保証金	8,977	8,869
リース債務	29	3,634
繰延税金負債	2,747	3,077
その他	234	135
固定負債合計	121,430	125,104
負債合計	165,776	158,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,275	6,275
利益剰余金	58,822	64,178
自己株式	△1,907	△1,907
株主資本合計	76,282	81,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,103	4,302
繰延ヘッジ損益	△234	466
為替換算調整勘定	△421	271
その他の包括利益累計額合計	3,449	5,038
非支配株主持分	105	42
純資産合計	79,835	86,717
負債純資産合計	245,611	245,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	65,925	76,035
売上原価	55,610	66,099
売上総利益	10,315	9,937
販売費及び一般管理費	4,742	5,320
営業利益	5,573	4,617
営業外収益		
受取利息	22	26
受取配当金	725	1,109
違約金収入	—	158
持分法による投資利益	433	10
為替差益	—	207
その他	81	34
営業外収益合計	1,261	1,544
営業外費用		
支払利息	962	847
為替差損	340	—
その他	135	91
営業外費用合計	1,436	938
経常利益	5,398	5,223
特別利益		
固定資産売却益	465	4,194
投資有価証券売却益	—	5
子会社清算益	822	—
関係会社清算益	—	23
受取保険金	67	58
受取補償金	—	43
特別利益合計	1,354	4,323
特別損失		
固定資産除却損	16	0
投資有価証券売却損	—	28
投資有価証券評価損	1,162	1,099
特別損失合計	1,178	1,127
税金等調整前四半期純利益	5,573	8,419
法人税等	206	141
四半期純利益	5,367	8,278
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	△40
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,377	8,318

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	5,367	8,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,857	199
繰延ヘッジ損益	△706	547
為替換算調整勘定	△1,011	444
持分法適用会社に対する持分相当額	△353	376
その他の包括利益合計	△213	1,566
四半期包括利益	5,154	9,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,145	9,908
非支配株主に係る四半期包括利益	8	△63

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、外航海運業において当社の役務提供後にその対価が顧客との交渉等によって確定する一部の取引に関しては、従来より決算時点で未確定の取引価格については当該時点においてその見積りを行い、連結財務諸表に反映しておりましたが、当連結会計年度より当該変動対価の不確実性に鑑みて、認識した収益の累計額の著しい減額が発生しない可能性が高いと合理的に判断できる範囲において、取引価格に反映する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、利益剰余金の当期首残高は106百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」を「前受金及び契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,544	6,150	8,231	65,925	—	65,925
セグメント間の 内部売上高又は振替高	△256	263	74	80	△80	—
計	51,288	6,413	8,305	66,006	△80	65,925
セグメント利益	2,278	390	2,905	5,573	—	5,573

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,113	6,921	9,001	76,035	—	76,035
セグメント間の 内部売上高又は振替高	84	—	73	157	△157	—
計	60,198	6,921	9,074	76,192	△157	76,035
セグメント利益	1,028	385	3,204	4,617	—	4,617

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。なお、各報告セグメントに与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。